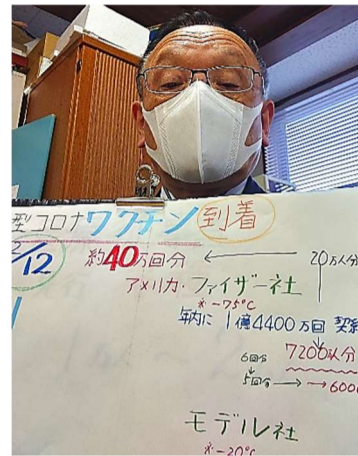
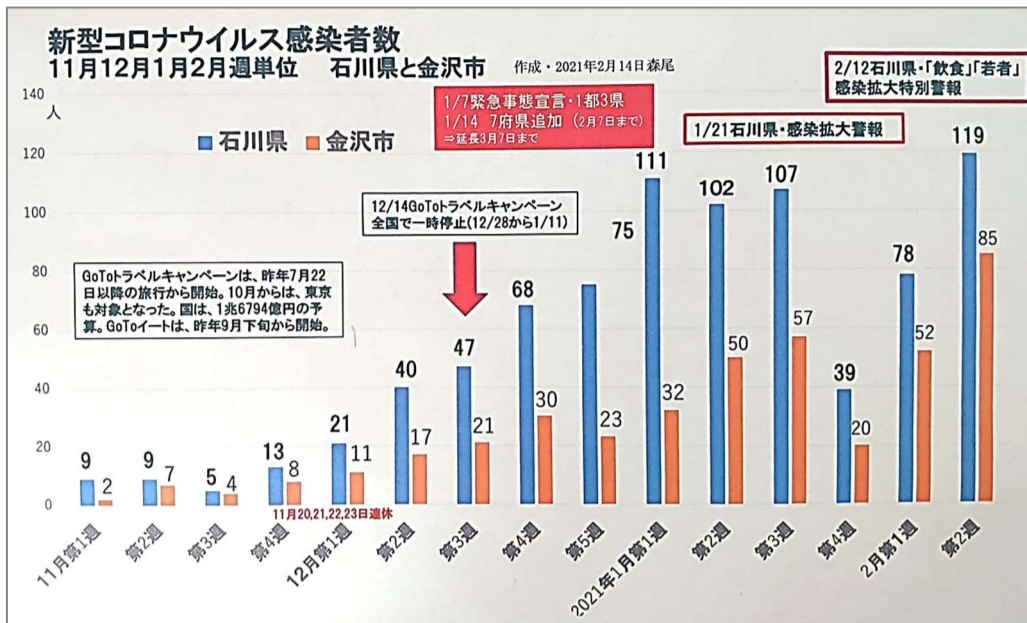


## 金沢市内での感染者が急増しています 日本共産党金沢市議員団



クラスター発生が要因ですが市中感染していないか心配です!一週間単位での感染者数をグラフにしました。ワクチン接種がどのように進められるのか?情報が市民に届けられていません!不安の中で接種するかどうか判断しなければなりません!17日から先行して医療従事者1万人から2万人の接種が始まります。

森尾 嘉昭

## 2/15 緊急議会で質問しました

### 新型コロナウイルスワクチン接種について

**広田:** ワクチンの供給時期や供給量の見通しが立っていないが、予定通り可能か?

**市長:** 国から65歳以上は4月から接種と示されているので、その準備をしっかりとしていきたい。

65歳未満についても4月にできるように準備したい。

**広田:** 接種体制が、医療機関での個別接種が主体としているが、準備はどの段階か?

**市長:** 市民にとっては、身近な医療機関が安心できるので、個別接種を主体にしていきたい。医師会の先生方に相談に乗っていただいております。前向きに話し合いを進めている。まだ、いくつかの医療機関でということは報告できない。特設会場については、駅西の広域急病センターを申し上げている。

**広田:** 医療機関は慢性的な人手不足であり、通常診療に加え、コロナ対応でさらに大変になっている。初めてのワクチンを、4市2町の方を対象に予約から接種まで大変な負担になるのではないかと。医療機関任せではなく、市としてどんな支援や対策を考えているのか。

**市長:** わたしもその心配を聞いており、医師会の先生と話している。今後、接種にご協力いただける医療機関に対しては、円滑実施のため、医師会の先生と連携を取りながら、市としてなしうる限り支援、対策をとる。

予約については、原則2回とも同じ医療機関で接種していただくよう呼びかける必要がある。

**広田:** 委託料2,027円/回に上乗せの補助もあると聞いているが、足りない場合は市としても独自予算を出すという構えが必要だがどうか。

**市長:** 国の責任で対応されると聞いているので、さまざまな現場の声を国にとどけて適切な対応をとってもらいたい。

**広田:** 練馬モデルのように公的施設を使った集団接種をもっと増やす考えはないのか。

**市長:** やはりかかりつけや近いところが市民は安心できるので、医療機関を主体にしたい。集団接種は、スタッフの確保や副反応が発生した場合の即時対応が課題になってくるので、ご協力いただける医療機関を確保していきたい。

**広田:** 川崎市のシュミレーションの知見もまだ公表されていませんし、その知見も参考にして集団接種の検討もしてください。

**広田:** このワクチン接種でマイナンバーカードを活用するのか。

**市長:** 接種記録については、各自治体のシステムで管理することが最も望ましいと思っている。本市独自のシステムを改修することで進めていく。

### 飲食事業継続特別支援給付金事業について

**広田:** 事業者にお話を伺うと、経営が深刻な中、対象が厳しいし、金額が少ないという声がある。富山県では、営業自粛を行った店舗に56万円出した。本県、本市は営業自粛も求めていませんが、第3波時のあらたな支援もない。結果的に感染が拡大し客足が遠のいている。行政の第3波対策の結果として真摯に受け止め対象を拡大し、給付額を引き上げるべきだ。

**市長:** わたしも切実な苦境のお声を聞いている。市としてはなしうる限りの施策を提案させていただいた。

一日でも早く苦境の方たちの手に届くよう全力を傾けたい。

**広田:** 感染拡大を抑えて経済を良好にするという姿勢をもっと県も市も発揮してほしい。

### 宿泊施設環境向上等奨励事業について

**広田:** この発端は新型コロナウイルスによって、人々の自粛があり、多くの事業者が疲弊している。それを行政がどう守るかであり、いろんな業種はあるが、そこで働く一人ひとは市民である。一部の宿泊施設だけ除くべきではない。「コロナは泊まる場所を選びません」



広田 美代



# 新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内

2021年2月10日時点

※クリックするとHPに飛びます  
(一部準備中のものを除く)

制度の具体的な内容や条件については現在検討中のものもあり、詳細が決まり次第、各省にて公表される予定です。

## 事業を守る

時短要請に応じ、飲食店の営業時間を短縮	地方創生臨時交付金の協力要請推進枠 <small>協力が推進枠のほか、地方創生臨時交付金は、コロナ対応の範囲を超えて自治体から自由に利用できる場合があります</small>	緊急事態宣言区域は 1日最大 <b>6万円</b> 、月額換算最大 <b>180万円</b> その他は 1日最大 <b>4万円</b> 、月額換算最大 <b>120万円</b>	お近くの都道府県の窓口まで
緊急事態宣言の影響で飲食店との取引が減少 不要不急の外出自粛により売上が減少	新たな一時金の支給 実施準備中	本年1~3月のいずれかの月の売上が50%以上減の中堅・中小事業者 法人 <b>60万円</b> 、個人 <b>30万円</b>	準備中 (2月下旬開設予定)
緊急事態宣言で公演・展示会等が中止	J-LODlive補助金 (キャンセル料支援事業) 実施準備中	キャンセル費用、チケット払戻手数料、公演・展示会等に関連する動画の制作・配信費用を支援 上限 <b>2,500万円</b>	経済産業省 コンテンツ産業課 03-3501-9537
売上減で資金繰りが厳しい	実質無利子・無担保融資 日本公庫・商工中金の申請期限: 当面2021年前半まで 民間金融の申請期限:2021/3/31	<b>3年間実質無利子、最長5年間元本据置</b> 実質無利子等となる上限額を引上げ 公庫(国民)・民間(信用保証) 4千万円 → <b>6千万円</b> 公庫(中小)・商工中金 2億円 → <b>3億円</b> 直近2週間でも売上減少要件を判断可能に	日本公庫 → 0120-154-505 (平日) 商工中金 → 0120-542-711 (平日・土曜) 民間金融 → 0570-783-183 (平日)
新分野展開や業態転換で事業を立て直したい	事業再構築補助金 3月公募開始予定	新分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む場合、 上限 <b>1億円</b> までを最大 <b>2/3</b> (中堅は <b>1/2</b> )で補助 さらに時短営業の飲食店や外出自粛の影響で 本年1~3月のいずれかの月の売上が30%以上減なら 補助率を <b>3/4</b> (中堅は <b>2/3</b> )に引上げ(上限1,500万円)	中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
感染防止対策をしつつ、販路を開拓したい	持続化補助金 3月公募開始予定	小規模事業者に最大 <b>100万円</b> まで <b>3/4</b> 補助 さらに緊急事態宣言の影響で 本年1~3月のいずれかの月の売上が30%以上減なら 補助金総額に占める感染防止対策費の上限を 最大25万円 → 最大 <b>50万円</b> に引上げ	中小企業基盤整備機構生産性革命推進事業 コールセンター メール: seisanseikakumei@smrj.go.jp 電話: 03-6837-5929 ※可能な限り、メールによるお問い合わせをお願いします
ITツールの導入により、業務における接触機会を低減したい	IT導入補助金 実施準備中	業務の効率化、および接触機会の低減に資するITツール等の導入費用を 最大 <b>450万円</b> まで最大 <b>2/3</b> 補助 ※クラウド利用のクラウド対応したITツール導入(ウェブ、クラウド利用料等)を支援するクラウド対応型は最大150万円	中小企業基盤整備機構生産性革命推進事業 コールセンター メール: seisanseikakumei@smrj.go.jp 電話: 03-6837-5929 ※可能な限り、メールによるお問い合わせをお願いします
地域の公共交通の経営が厳しい	ポストコロナを見据えた地域公共交通の活性化・継続 実施準備中	デジタル化の推進や新技術を活用した感染症対策の導入費用等※ 最大 <b>1/2</b> 補助 ※例:高性能フィルタを有する空気清浄機等	国土交通省 地域交通課 03-5253-8396 またはお近くの地方運輸局まで
観光拠点を再生して地域の魅力と収益力を高めたい	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 実施準備中	宿泊・観光施設の改修や廃屋の撤去費用を 1地域最大 <b>5億円</b> まで最大 <b>1/2</b> 補助※ (事業者連携の場合は1億円) ※自治体・DMOまたは5社以上の事業者の連名	観光庁 観光産業課 03-5253-8330
高機能な換気設備を導入して感染リスクを抑えたい	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業 3月公募開始予定	中小企業等の高機能換気設備及び同時に導入する空調設備の導入費用に対して <b>1/2</b> 補助※ ※施設のCO2排出量の削減が必要	環境省 地球温暖化対策事業室 0570-028-341


## 雇用を守る

雇用を維持したい	雇用調整助成金 <small>※現行の特例措置については緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで延長予定</small>	一定の要件を満たす場合、休業手当等の最大 <b>10/10</b> を助成 (日額最大15,000円)	お近くの都道府県労働局またはハローワークまで (窓口、郵送、オンライン) コールセンター 0120-60-3999 (毎日9:00-21:00)
在籍出向で雇用を維持したい / 在籍出向の人材を活用したい	産業雇用安定助成金	出向中の費用を出向元・先双方に最大で中小は <b>9/10</b> 、大企業は <b>3/4</b> 助成 (日額最大 <b>12,000円</b> (出向元・先の計)) さらに出向に係る初期費用人当たり最大 <b>15万円</b> 助成	お近くの都道府県労働局またはハローワークまで
休業期間中、賃金が支払われない	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 <small>※現行の特例措置については緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで延長予定</small>	中小企業で働く従業員(パート・アルバイト含む)に対して日額最大 <b>11,000円</b> を支給 <b>大企業でシフト等で働く方々も対象に(詳細は別添)</b>	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276 (平日8:30-20:00,休日8:30-17:15)
コロナで離職を余儀なくされた方を雇いたい	トライアル雇用助成金	3か月の試行雇用期間中一人当たり月額 <b>4万円</b> 助成 (短時間労働は月額 <b>2.5万円</b> )	お近くの都道府県労働局またはハローワークまで

## 生活を守る

生活が苦しいひとり親世帯の方々に	ひとり親世帯への臨時特別給付金 <small>多くの自治体で2021年2月末が申請期限</small>	児童扶養手当受給世帯等に対して <b>10万円</b> (第2子以降は <b>±6万円</b> ) (再支給分の金額を含む) さらに、収入減の場合 <b>+5万円</b>	各市区町村の窓口まで コールセンター 0120-400-903 (9:00~18:00土、日、祝日を除く)
収入減で生活が苦しい	緊急小口資金・総合支援資金 申請期限:2021/3/31	貸付上限 <b>200万円</b> (二人以上世帯)最大 <b>155万円</b> (単身世帯) ※令和3年3月までに総合支援資金の再貸付(3か月分)を受けた場合返済開始時期を <b>来年3月末</b> に延長	市区町村の社会福祉協議会まで コールセンター 0120-46-1999 (毎日9:00-21:00)
休業による収入減で住居を失うおそれ	住居確保給付金 申請期限なし (12か月延長、3か月再支給は2021/3/31が申請期限)	原則3か月、最長9か月※ 家賃相当額を支援 ※令和2年度中に新規で申請した方に限り最長12か月 支給が終了した方へ <b>3か月間再支給</b>	お住いの市区町村の自立相談支援機関まで コールセンター 0120-23-5572 (毎日9:00-21:00)
コロナで学びの継続が困難	高等教育の修学支援新制度 家計急変の採用は随時	学生生活に必要な生活費等をカバーする <b>給付型奨学金(返済不要)</b> と授業料減免	各大学等の窓口又は日本学生支援機構奨学金相談センター 0570-666-301 (9:00-20:00土、日、祝日を除く)

金沢市独自の支援も出てくる予定です。詳細が決まりましたら、随時お知らせしていきます。  
大桑 初枝



### 日本共産党金沢市議員団

金沢市広坂1-1-1 金沢市役所 7階  
TEL 076-220-2407  
FAX 076-260-6588  
mail:jcp.kccd@spacelan.ne.jp



金沢市議団 支援策一覧